

2. セーフティーネットの整備

(1) 高齢者のための施策 1,832億6,500万円

健福

① 介護保険事業

1,676億8,400万円

○ 被保険者数 1,431,622人

第1号被保険者(65歳以上) 569,670人

第2号被保険者(40～64歳) 861,952人

○ 保険料(第1号被保険者) 1人当月額基準額 4,780円

○ 居宅サービスの給付

訪問介護、通所サービス、短期入所サービス、訪問看護など

○ 施設・居住系サービスの給付

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)など

○ 地域支援事業

健福

- ・ 介護予防事業

運動機能向上事業、閉じこもり等予防事業、生活機能評価、

介護予防広報啓発事業など

- ・ 地域包括支援センターの運営、生活支援型食事サービス事業など

健福

新○ 地域密着型サービス事業者の参入促進

小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護サービス費に

加算制度を導入

- 保険料徴収体制の強化

徴収嘱託員による訪問督促等を全区に拡大

20年度目標収納率 97%

健福

② 特別養護老人ホームの整備助成

9億円

- 建設助成

新 設 4ヵ所 定 員 259人

うち小規模 1ヵ所 定 員 29人

	継 続	1ヵ所	定 員	124人	
健福	○ ユニット化改修	1ヵ所			
				整備後	9, 243人
健福	③ 介護老人保健施設の建設助成				6, 000万円
	新 設	1ヵ所	定 員	100人	
				整備後	5, 684人
健福	④ 養護老人ホームの建設助成				3, 600万円
	新 設	1ヵ所	定 員	87人	
				整備後	1, 120人
健福	⑤ 介護療養型医療施設転換整備助成		291床		2億 400万円
健福	⑥ 小規模多機能型居宅介護拠点の整備助成	4ヵ所			9, 000万円
健福新	⑦ 新「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定				600万円
				3年ごとの見直しによる高齢者施策の総合的な計画を策定	
健福	⑧ ふれあい型食事サービス事業				2億4, 300万円

健福	⑨ 日常生活用具給付事業	2,000万円
健福	⑩ 認知症高齢者支援事業の充実	1,400万円
	新 ○ 医療・福祉ネットワークの推進	
	地域包括支援センターおよび「認知症サポート医」と かかりつけ医との連携を強化	
	○ 「認知症サポーター」の養成など	
健福	⑪ 高齢者虐待防止事業	1,500万円
健福	⑫ 就労的生きがいづくり活動支援事業など	2,000万円
健福	⑬ 老人憩の家の運営助成など	1億8,500万円
	運営助成 年額 438,000円	
健福	⑭ いきいきエイジングセンターの運営	1億 100万円
健福	⑮ 市営交通料金の福祉措置	88億1,900万円
	対 象 70歳以上 309,600人	
健福	⑯ 在日外国人高齢者給付金支給事業	1億1,700万円

健福	⑰ 老人医療費の公費負担	44億5,900万円
	⑱ 高齢者向け住宅施策の推進	2億9,200万円
健福	○ 高齢者住宅整備事業	2億9,200万円
	住宅改修費助成 補助限度額 30万円	
都整	○ 新築市営住宅における高齢者が使いやすい浴槽の設置、 福祉型エレベーターの設置など	
	○ ケア付市営住宅の整備	20戸
	○ 高齢者世帯向け市営住宅別枠募集	160戸
	○ 市営住宅親子近居募集	120戸
	○ 民間老朽住宅建替支援事業	
	高齢者世帯従前居住者家賃補助	

(2) 障害者のための施策

513億6,700万円

健福

① 障害者自立支援給付 342億5,100万円

新○ 障害者自立支援法の21年度の抜本的見直しに向けた緊急措置

- ・ 利用者負担の軽減

市民税非課税世帯の居宅・通所サービスにかかる負担上限月額を

現行の半額程度に引き下げなど

- ・ 事業者の経営基盤の強化

通所サービスにかかる報酬単価の約4%引き上げなど

○ 介護給付 213億5,300万円

居宅介護、重度訪問介護、生活介護、共同生活介護(ケアホーム)など

○ 訓練等給付 14億7,500万円

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)

○ 補装具給付 8億6,200万円

○ 自立支援医療 104億9,400万円

身体障害児育成医療、身体障害者更生医療、精神障害者通院医療

健福	○ サービス利用計画作成費など	6,700万円
健福	② 障害児施設給付	26億4,600万円
健福	③ 地域生活支援事業	48億4,100万円
	○ 移動支援事業	22億1,000万円
	○ 地域活動支援センター事業	8億8,100万円
	○ 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房)	300万円
	○ 日中一時支援事業の拡充	6,900万円
	新 低所得者の食事または送迎サービスの利用に対して負担を軽減	
	新 ○ 重度障害者等入院時コミュニケーションサポート事業	200万円
	意思疎通が困難な重度障害者等の入院時(14日まで)に、	
	病院スタッフとの意思伝達のためのヘルパーを派遣	
	○ 重度障害者入浴サービス事業	1億 800万円
	○ 障害者生活支援事業	3億9,400万円

健福	○ 障害者情報バリアフリー化支援事業	300万円
	○ 日常生活用具の給付など	7億5,000万円
	○ 重度心身障害者(児)住宅改修費等の給付	6,000万円
	限度額	50万円
	○ 中途失明者訪問指導、自動車改造助成、手話通訳者の派遣など	3億6,100万円
健福新	④ 「第2期大阪市障害福祉計画(21年度～23年度)」の策定	500万円
	3年ごとに障害福祉サービスの必要見込量と確保のための方策等を策定	
健福	⑤ 障害程度区分認定など	3億7,100万円
健福	⑥ 障害者ケアホーム運営安定助成	2億6,700万円
健福新	⑦ 障害児デイサービス事業への支援	3,200万円
	就学前児童の受け入れが少ない事業所が職員を加配して	
	個別支援を行う場合に助成	
健福新	⑧ 障害児施設利用料軽減措置	500万円
	きょうだいで障害児施設と保育所を利用する場合、	

障害児施設の利用料を軽減

健福 ⑨ 知的障害児施設の建設助成 1億4,900万円

入 所 継 続 1ヵ所 定 員 65人

健福 ⑩ 障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス事業所への移行促進 8,000万円

○ 障害者就労訓練設備等整備助成 13ヵ所 5,000万円

新○ 障害者自立支援移行整備助成 10ヵ所 3,000万円

消防用設備等の整備費を助成

健福 ⑪ 障害者小規模作業所等の運営助成など 14億3,700万円

運営助成 141ヵ所

助 成 額 週5日以上開所で指導員配置の場合

15人以上 年額 1,360万円

社会福祉法人等による運営の場合 年額 1,470万円

健福**新** ⑫ 知的障害者に対する介護員資格取得・就労支援事業 600万円

介護員2級養成研修を実施し、資格取得による自立に向けた就労を支援

健福	⑬ 障害者就業・生活支援センター事業	9,900万円
健福	⑭ 障害者職業能力開発プロモート事業	1,200万円
健福	⑮ 精神障害者雇用に関する啓発事業	400万円
健福	⑯ 重症心身障害児(者)通所訓練事業	8,900万円
	運 営 4ヵ所	
健福	⑰ 精神障害者社会適応訓練事業	2,100万円
健福	⑱ 重度身体障害者等グループホーム援助事業	9,100万円
	12ヵ所	
健福	⑲ 重度身体障害者食事サービス事業	1,500万円
健福	⑳ 地域生活移行への促進	2,000万円
	○ 地域移行支援センター事業	1,600万円
	○ 障害者グループホーム等入居促進事業	400万円
健福	㉑ リハビリテーションセンターの運営	1億6,300万円
健福	㉒ こころの健康センターの運営	1億1,600万円

健福	⑳ 精神保健福祉相談、社会復帰相談指導事業など	3億2,700万円
健福	㉑ 重度障害者等タクシー料金助成	8億1,100万円
健福	㉒ 外国人心身障害者給付金支給事業	3,400万円
健福	㉓ 障害者医療費の公費負担など	43億3,500万円
健福	㉔ 心身障害者扶養共済事業	9,800万円
都整	㉕ 障害者向け住宅施策の推進	
	○ 新築市営住宅に福祉型エレベーター設置など	
	○ 車いす常用者世帯向け特別設計市営住宅の整備	9戸
	○ 障害者向け市営住宅別枠募集	215戸
健福	㉖ 難病患者等居宅生活支援事業	2,100万円
	㉗ 発達障害者への支援	2,900万円
健福	新 ○ 発達障害者就労支援事業	400万円
	発達障害者の特性に理解のあるコーディネーターを	
	障害者就業・生活支援センターに配置	

健福	○ 発達障害児療育支援事業など		2,500万円
	就学前療育支援訓練の拡充	40人 → 80人	
こども	○ 4・5歳児発達障害相談事業		(600万円)
教育	③① 特別支援教育の充実		9億9,200万円
	新 ○ 教育活動支援員の配置	242人	1億9,900万円
	小・中学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒への 支援を通じ、効果的な授業や学級の運営		
	○ 特別支援教育推進事業		1億4,500万円
	○ 養護学級の整備など		4,300万円
	新 ○ 生野養護学校の増築	12教室	1億 800万円
		(別に債務負担行為)	1億5,000万円)
	○ スクールバスの運行等通学対策		4億4,000万円
	○ 医療ケアを要する児童・生徒のための看護指導員、重度肢体不自由児への 機能訓練指導員の派遣など		4,800万円

教育	○ 重度障害児移動教室(なかよし号)の運営	900万円
	○ 知的障害のある生徒の高等学校受け入れ	(1, 900万円)

(3) ホームレス対策と福祉活動の支援など 2, 475億6, 200万円

健福	(ホームレス対策)	11億3, 000万円
	① 自立支援センターの整備・運営	6億9, 200万円

- 整備 1ヵ所
- 運営 5ヵ所
- サテライト型 1ヵ所 → 2ヵ所

健福	② ホームレスへの就労支援	4, 900万円
----	---------------	----------

新○ 民間公募型自立支援協働事業 700万円

これまでの支援では就労自立が直ちに困難なホームレスに対する

自立支援事業を企画提案により実施

健福	<p>新○ 日雇労働者等生活改善事業</p> <p>臨時夜間緊急避難所等に生活改善推進員を配置し、</p> <p>健康相談や生活相談、就労相談等を実施</p> <p>○ 大阪ホームレス就業支援センター事業など</p>	2,100万円
健福 新	<p>③ 新「大阪市野宿生活者(ホームレス)の自立の支援等に関する実施計画」の策定</p> <p>ホームレスに対する施策を推進するための計画の策定など</p>	200万円
健福	④ 自立支援型DOTSの実施	(1,000万円)
健福・ゆとり ・建設	⑤ ホームレス巡回相談事業など	3億8,700万円
	(あいりん対策)	16億1,600万円
健福	⑥ 越年対策事業	1億6,000万円
健福	⑦ 高齢日雇労働者等生活道路清掃・除草等事業	3億 500万円
健福	⑧ 臨時夜間緊急避難所の運営	1億5,700万円

健福	⑨ 社会医療センターの運営・整備助成	7億円
健福	⑩ あいりんDOTSの実施	(1,600万円)
健福	⑪ あいりん越年時健診	(100万円)
健福	⑫ 生活相談、あいりん銀行、更生相談所、生活館の運営費など	2億9,400万円
	(生活保護等福祉施策)	2,392億1,800万円
健福	⑬ 被保護者に対する扶助費	2,377億7,200万円
	標準3人世帯生活費 月額 162,170円	
健福	⑭ 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業	6,300万円
健福	⑮ 緊急援護資金の貸付	2,200万円
健福	⑯ 生活保護の適正実施の取り組み強化	6億7,100万円

○ 就労自立の支援

就労支援プログラム活用検討会議(稼働能力判定会議)の運営、

キャリアカウンセラー派遣事業、被保護者等就労支援事業など

健福

○ ケースワーク業務の充実強化

職員のスキルアップ研修、査察指導員 OB による支援など

○ **新**歯科・施術給付適正化対策、生活保護指導監査、レセプト点検の強化等

適正化の推進

健福**新**

⑰ 中国残留邦人等への支援

6億9,000万円

○ 生活支援給付金等の支給

6億2,100万円

○ 中国語がわかる支援相談員の配置、日本語学習支援など

6,900万円

(福祉活動の推進と人材確保対策など)

55億9,800万円

健福

⑱ 地域福祉の推進

33億6,600万円

○ 地域福祉計画の推進

1,500万円

市民と協働した「区アクションプラン」の推進など

○ 社会福祉協議会活動の推進

17億1,700万円

○ 地域生活支援事業

8億3,800万円

健福	○ 後見的支援事業	2億1,400万円
	あんしんさぼーと事業、成年後見支援センター事業	
	○ 地域福祉活動推進事業	5億5,600万円
	○ 地域福祉推進のための施設整備助成	2,600万円
	整備助成 9ヵ所 補助限度額 860万円	
健福・こども	①⑨ 民生委員・児童委員活動の推進	4億2,100万円
健福	②⑩ 社会福祉研修・情報センターの運営など	4億 300万円
健福	②⑪ 介護福祉士資格取得支援事業	900万円
健福・こども	②⑫ 民間社会福祉施設職員の処遇改善など	13億9,900万円

(4) 保健・医療の充実 3,802億9,900万円

	① 「すこやか大阪21」の推進	17億 400万円
健福	新 ○ 「(仮称)すこやかOSAKA市民プロジェクト」の推進	1,500万円
	市民の健康づくり意識の醸成に向けた普及啓発など	

健福

○ がん検診など 15億 600万円

- ・ 乳がん検診 夜間・休日検診の拡充
- ・ 胃がん・大腸がん・肺がん検診 休日検診の拡充
- ・ 子宮がん検診、ナイスミドルチェック(総合健康診査)、
肝臓疾患対策(B型・C型肝炎ウイルス検査)など

○ 骨粗しょう症対策 1,900万円

○ 訪問指導 5,200万円

○ 訪問歯科診療 1,300万円

○ 健康教育、健康手帳の交付、健康相談 4,100万円

健福・教育
・経済

新○ ヘルシーグルメOSAKAアワード 1,000万円

食育を推進するため、伝統野菜を食材とした小学生による
料理コンテストの実施など

教育

新○ 中学生の弁当持参の支援や食に関する指導の充実 (2,100万円)

親子弁当教室の開催や弁当レシピ集の配付など

健福	○ 体力測定車による運動指導事業など	4,800万円
健福	② 自殺防止対策事業 「(仮称)大阪市自殺防止対策推進指針」策定など	600万円
健福	③ 感染症対策の推進	22億3,100万円
	○ 「STOP結核」作戦の推進 大阪市版DOTS(服薬を直接確認する結核短期療法)の実施など	1億1,500万円
	○ 各種予防接種事業 新麻しん(はしか)排除計画の推進など	20億3,800万円
	○ B型・C型肝炎ウイルス無料検査の実施、エイズ対策の推進など	7,800万円
健福	④ 救急急病医療対策の推進	5億5,700万円
	○ 精神科救急医療対策の推進 こころの健康センターにおいて精神科一次救急診療を実施	9,100万円
	○ 休日・夜間急病診療所の運営など	4億6,600万円
消防	⑤ 救急業務の充実	(1億7,200万円)

⑥ 国民健康保険事業

3, 216億8, 500万円

○ 医療給付費分

501, 900世帯 842, 300人

- ・ 保険料および最高限度額の改定

賦課方式の変更等による経過措置対象世帯のうち、

高齢者世帯等に対してひきつづき激変緩和措置を実施

平 等 割 1世帯当り 36, 044円

均 等 割 1人当り 20, 438円

所 得 割 前年所得金額により決定

最高限度額 56万円 → 47万円

(後期高齢者支援金分を含め 59万円)

新○ 後期高齢者支援金分

501, 900世帯 842, 300人

現役世代から後期高齢者医療制度への支援

・ 保険料および最高限度額の設定

平 等 割 1世帯当り 9, 583円

均 等 割 1人当り 5, 434円

所 得 割 前年所得金額により決定

最高限度額 12万円

健福

○ 介護納付金分

245, 100世帯

306, 200人

・ 保険料(第2号被保険者)の改定

平 等 割 1世帯当り 7, 484円

均 等 割 1人当り 5, 991円

所 得 割 前年所得金額により決定

最高限度額 9万円(据置)

新○ 特定健康診査・特定保健指導事業

12億8, 000万円

内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健診・保健指導の実施

対象者(40歳以上) 55万人

24年度目標実施率 健診 65% 保健指導 45%

健福

- 検診事業の実施 2億6,500万円
- 出産育児一時金の支給、受取代理制度の導入 22億9,800万円
- 医療費適正化対策、レセプト点検の強化など 4億9,100万円
- 保険料徴収体制の強化 3億5,200万円

訪問徴収業務等の一部を**新**民間委託、**新**滞納整理指導員の導入など

目標収納率 調整交付金のカットを受けない90%

健福**新**

- ⑦ 後期高齢者医療事業 422億1,700万円

府内全市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、

75歳以上の高齢者等を被保険者とする新たな医療制度を実施

- 被保険者数 245,700人
- 保険料

均 等 割 1人当り 47,415円

所得割 前年所得金額 × 8.68%

最高限度額 50万円

大阪府後期高齢者医療広域連合において、2年ごとに改定

健福	⑧ ぜん息等の発症予防・回復事業	7,000万円
	○ 健康相談、健康診査、機能訓練の実施	4,000万円
	○ 医療機器整備助成事業	3,000万円
健福	⑨ 公害健康被害補償事業	116億6,100万円
健福新	⑩ (仮称)生活衛生監視事務所の開設	8,800万円
	市内5ヵ所に環境衛生・食品衛生関係業務を集約化し、 健康危機管理体制を充実・強化	
健福	⑪ 小規模受水槽衛生対策	7,000万円
健福	⑫ 動物管理センターの機能充実	1,000万円
	○ 動物愛護および管理に関する施策の推進のため、動物愛護相談室を設置など	
		800万円

健福	新 ○ 所有者不明ねこの適正管理モデル事業	200万円
----	------------------------------	-------

飼育に関する地域での合意形成のもと、避妊去勢手術の実施など

(5) 安全・防犯対策の推進	[31億9,800万円]
-----------------------	---------------------

市民	① 「大阪市安全なまちづくり推進協議会」の運営、広報・啓発活動等の推進など	800万円
	② 地域の防犯活動の推進	[1億7,500万円]
区	○ 「地域安全対策」の実施	(1,500万円)
市民	○ 本市職員による作業用車両等を活用した巡回	100万円
教育	○ 子どもの安全指導員の配置	1億4,200万円
教育・子ども	○ 子どもの安全にかかる情報の配信	600万円
区	○ 「子ども110番の家」事業の推進	(600万円)
市民	○ 大阪市防犯協会連絡協議会への補助	500万円
	③ 安全な都市環境づくり	[30億 400万円]

計画	○ ユビキタス街角見守りロボットモデル事業	(600万円)
建設・港湾	○ 道路照明灯の整備	(7億7,600万円)
ゆとり	○ 安心あかり公園づくり	7,900万円
交通	○ 地下鉄駅構内における防犯カメラの設置	(3億3,700万円)
市民・建設 など	○ ミナミ活性化推進プロジェクト	(17億1,100万円)
	大阪ミナミ地区の防犯対策、放置自転車対策、散乱ごみ対策	
	および健全で魅力あふれるまちづくりの推進	
環境	○ 路上喫煙対策事業の実施	(9,500万円)
	新 「(仮称)重点啓発推進地区」における市民・事業者との協働事業など	
区	④ 区の創意工夫による個性と特色のある安全なまちづくり事業	(1,100万円)
	区民との協働による区内の落書き一斉消去(浪速区)、	
	京橋地域の安全なまちづくり事業(都島区)など	